

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 7月12日更新

事務事業名		ふるさと創生基金活用事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	上村 雅則
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 14	事業連番 10325	根拠法令	ふるさと創生基金施行規則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市内に住所を有する人で、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行なう自主調査または研修事業、②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合、③その他市長が必要と認める事業に対して、経費の一部を助成する事業である。これは、平成元年、竹下内閣が全国の市町村に交付した、ふるさと創生資金の1億円をきっかけに、旧面町からの本事業を統合して実施している。当初は利子で運営していたが、近年は利子収入が伸びず、原資を取り崩して実施している状況である。平成19年度には、市の補助団体が実施する自主調査または研修事業については、二重補助に該当するため補助対象から外した。また、平成20年度には、申請者の市税等の滞納があった場合は、納付確認後の事務手続きに改正した。平成22年度より教育委員会補助対象のうち、学校部活動以外の事業が本事業に移管された。平成23年度からは、申請者に対して「人材(財)バンク」への登録依頼チラシを配布することとした。平成25年度からは第2条第1項第2号に該当する同一補助対象者への同一年度内の交付回数を2回までに制限することにした。ただし、事業開催年度末の年齢が満20歳以下の補助対象者及び海外で開催される事業は対象外とした。
【業務の流れ】	・事業周知(広報・HP)→申請受付→審査事務→交付 (①③の事業)市長から総合政策審議会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問→答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定→補助金交付 (②の事業)書類審査→補助金交付の可否決定→補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、役務費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	補助金申請に基づく、審査事務と交付事務を行った。令和4年度は、217件の申請があり、滞納等の理由により却下したものは3件、補助金交付済件数は214件であった。(交付率:98.6%)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 例年同様、補助金申請に基づく審査事務と交付事務を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
ア: ①に係る申請件数	件	
イ: ②に係る申請件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
ア: 志賀市に住所を有する者及びその者で構成された団体。ただし、市税等の滞納のある世帯の者、及び市から補助を受けている団体は対象外。 志賀市部活動各種大会等出場補助金交付要綱(志賀市教委告示第4号)第2条に規定する補助金の交付対象となる者も対象外。	人口	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・調査や研修の成果を今後のまちづくりや自分の仕事に活かしてもらおう。 ・各種大会等に参加することで、知識の取得や経験に役立ててもらおう。	ア: 知識の習得や経験に役に立ったと答えた人の割合	%
	イ: 市の為に役立てたいと答えた人の割合	%
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・市の人材育成支援事業の効果を確認するために、成果指標「活かすことができると答えた人の割合」、「役立てることができる」と答えた人の割合」とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 件		0	0	1	0	1	1	1	1	
	イ 件		35	139	200	217	200	200	200	200	
② 対象指標	ア 人		63,189	63,841	64,614	64,453	65,500	66,391	67,270	68,688	
	イ										
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円	271	1,110	3,000	1,830	3,000	3,000	3,000	3,000
	(A) 事業費計	一般財源	千円	16	14	34	21	34	34	34	34
		(A) 事業費計	千円	287	1,124	3,034	1,851	3,034	3,034	3,034	3,034
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	4	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間		時間	12	382	420	580	420	420	420	420	
(B) 人件費計		千円	47	1,493	1,673	2,207	1,673	1,673	1,673	1,673	
トータルコスト(A)+(B)		千円	334	2,617	4,707	4,058	4,707	4,707	4,707	4,707	

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	--------------	-----	------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 補助を受けた人の中で、調査や研修の成果を今後のまちづくりに活かすことができると答えた人の割合と、各種大会に出場することで知識の取得や経験に役立てることができると答えた人の割合はいずれも100%を達成できる見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 いずれの成果指標も100%を維持しており、向上余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 小中学校体育連盟が主催する各種大会等に出場する場合は、学校教育課が担当する合志市部活動各種大会等出場助成事業があるが、本事業とは対象が異なるため統廃合、連携はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 同一補助対象者への交付回数制限の未成年保護を撤廃すれば削減は可能であるが、地元の人材育成の観点からは疑問を呈する。また、年々増加する申請数における新規の申請割合も増加しており、事業の住民に対する認知度が高まり魅力ある事業として着実に根付いていると考えられることから、現状で削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請を受け、審査をするという業務で、今以上の事務の簡素化は考えられず、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 県の代表として九州大会以上に出場及び自主調査・研究を行なった市民全員が対象であり、公平・公正である。また、平成25年度から交付回数の制限を実施しているが、市民から不満の声も特にはない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人材育成の観点から、住民や地域、団体では内容の審査や人材の活用等に限界があり、市が実施していくことが望ましい。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

自主調査や研修事業については0件、スポーツ、文化、教育等の出場補助が132件、1,110千円交付であった。成果指標はいずれも100%であったため、本事業の目標は達成することができたが、人材の有効活用が今後の課題になると思われる。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						